

平成27年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題	
I-2-(1)-② 大学などの教育研究機能の充実	1	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (H27年度)	2,842,936	3,262,413	2,751,307	21,800	課長	0.70 人	順調	平成27年度に係る市独立行政法人評価委員会の評価結果は、「中期計画・年度計画を着実に実施し、改革・改善が進み、総体的に高く評価できる」との評価を得ているため、順調とした。	順調	【評価の理由】 公立大学法人北九州市立大学の評価について計画通りとの評価を得ている。また、「調査研究助成金の助成実績」、「大学連携促進助成金の助成実績」共に目標値を達成していることから順調と判断した。 【課題】 引き続き大学の取組を注視するとともに、助成金については、「本市施策の研究テーマへの反映を促進するインセンティブ制度」を創設するなど、ニーズに応じた効果的な調査研究活動の支援に努めていく。	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援するとともに、助成金については、「本市施策の研究テーマへの反映を促進するインセンティブ制度」を創設するなど、ニーズに応じた効果的な調査研究活動の支援に努めていく必要がある。
						実績	A (H25年度)	A (計画どおり)												
						達成率	— %	— %												
					単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	A (H28年度)	実績	—											
	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	実績	—	—	達成率		— %	— %											
	2	学術・研究振興事業	企画課	市内の教育研究機能の充実を図るため、市内の大学などに所属する教員等が行う「アジアや北九州市の社会経済等の問題」及び「地域の公共政策」に関する調査・研究に対する助成（調査研究助成金）や、市内の大学等が連携して行う教育などの取り組みに対する助成（大学連携促進助成金）を行う。	調査研究助成金の助成実績	10件 (H26年度)	7件 (H27年度)	7件 (H27年度)	9,453	8,811	8,919	4,400	課長	0.10 人	順調	両助成金とも、概ね目標値を達成している。また、調査研究助成対象事業の成果報告会を開催するなど、研究成果について客観的な評価を行い、調査研究活動の活性化状況について確認しているため、評価を順調とした。	順調	両助成金とも、概ね目標値を達成している。また、調査研究助成対象事業の成果報告会を開催するなど、研究成果について客観的な評価を行い、調査研究活動の活性化状況について確認しているため、評価を順調とした。		
大学連携促進助成金の助成実績					3件 (H26年度)	2件 (H27年度)	2件 (H27年度)												職員	0.30 人

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題	
I-2-(1)-④ シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	3	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	北九州市立大学都市政策研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進する。	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (H27年度)	2,842,936	3,262,413	2,751,307	21,800	課長	0.70人	順調	平成27年度に係る市独立行政法人評価委員会の評価結果は、「中期計画・年度計画を着実に実施し、改革・改善が進み、総体的に高く評価できる」との評価を得ているため、順調とした。	局施策評価	局施策評価の理由および課題	H29年度予算要求に向けた施策の方向性
						実績	A (H25年度)	A (計画どおり)												
						達成率	— %	— %												
					目標	—	—	A (H28年度)	0.90人											
	実績	A (H22年度)	—																	
	達成率	— %	— %																	
	4	(公財) アジア成長研究所補助金	国際政策課	本市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、国際水準の知的基盤の強化と地域への知的貢献を目的とする活動を行う(公財)アジア成長研究所に補助金を交付する。	研究受託等の件数	目標	10件	10件 (H26年度)	160,160	160,160	163,073	4,650	課長	0.10人	順調	6件の科学研究費を含む外部資金を獲得しており、目標を達成している。さらに、高いレベルの研究活動を進めており、結果、国際的評価(RePEc)のランキングで国内機関10%以内の11位に位置している。また、市民・企業・行政向け講座参加者の満足度も高く、研究成果の地域への還元にも努めており、取組みの2年目として、実績を上げており評価できる。				
						実績	11件	10% (H26年度)												
						達成率	110.0 %	100.0 %												
					収入に対する研究受託収入の比率	目標	10 %	10 %	160,160	160,160	163,073	4,650	係長	0.20人						
実績						H23年度 11.7%	7.5 %													
達成率						75.0 %	75.0 %													
著名な学術雑誌への論文掲載数	目標	4本	5件 (H28年度)	160,160	160,160	163,073	4,650	職員	0.20人											
	実績	—	4本																	
	達成率	100.0 %	100.0 %																	
科学研究費を含む外部資金獲得数	目標	6件	6件 (H28年度)	160,160	160,160	163,073	4,650	職員	0.20人											
	実績	—	6件																	
	達成率	100.0 %	100.0 %																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題	
I-2-(2)-③ アジアなどとの架け橋となる人材の育成	5	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	A (H25年度)	目標 A (計画どおり)	実績 A (計画どおり)	達成率 — %	中期目標 A (H27年度)	2,842,936	3,262,413	2,751,307	21,800	課長 0.70 人	順調	平成27年度に係る市独立行政法人評価委員会の評価結果は、「中期計画・年度計画を着実に実施し、改革・改善が進み、総合的に高く評価できる」との評価を得ているため、順調とした。	【評価理由】 北九州市立大学については、市独立行政法人評価委員会に計画どおりとの評価を得ていること、国際ブリッジ人材支援事業については、「北九州市留学生支援ネットワーク」により情報共有・連携強化が図れたこと、交流会の開催により留学生と地元企業の相互理解を深めることができたことから順調と判断した。	北九州市立大学については、引き続き健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。国際ブリッジ人材支援事業については、留学生と地元企業の相互理解の数値目標（平成29年度までに35.0%）を達成できるよう、情報提供や交流会の開催などを通じ、さらに地元企業との相互理解を深めていく。	
				市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	A (H22年度)	目標 —	実績 —	達成率 — %	中期目標 A (H28年度)					係長 0.70 人	職員 0.90 人					
	6	国際ブリッジ人材支援事業	国際政策課	留学生等の国際ブリッジ人材の受入（入学）促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進する「プラットフォーム」を関係機関、民間団体とともに設立し、地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップを図る。	留学生と地元企業の相互理解 留学生等高度人材活用 の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）	—	目標 —	実績 29.7 %	達成率 — %	H29年度までに35.0%	1,000	788	1,615	7,550	課長 0.20 人	順調	平成26年度に設立した「北九州市留学生支援ネットワーク」の中で、企画検討会を2回・全体会を1回開催し、会員間の情報共有・連携強化を図ることができたため。また、留学生と地元企業との交流会等を通じ、留学生と地元企業の相互理解を深めることができたため。			
				留学生に対する就職支援施策に係るニーズの把握	—	目標 ニーズ把握	実績 ニーズ把握	達成率 — %	中期目標 —											
II-3-(3)-① 多文化共生社会の実現に向けた体制の構築	7	多文化共生推進事業	国際政策課	平成23年7月策定の「北九州市国際政策推進大綱2011」に掲げる「アジアにおける多文化共生先進都市を目指すまちづくり」のため、外国人市民が直面する生活上の諸課題やニーズを把握し、本市の施策に反映することを目的に、多文化共生に見識のある座長（日本人市民）と、市内に在住する外国人市民（9名）をメンバーとする会議を、年2回程度開催する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標 45 %	実績 43.8 %	達成率 97.3 %	50%以上 (H27年度～)	4,107	3,150	6,602	3,075	課長 0.05 人	順調	外国人市民懇話会の中で、外国人市民の生活支援や多文化共生推進施策についてのニーズを把握するとともに、「北九州市国際政策推進大綱2016」の策定にあたり参考となる意見を聴取することができたため。	【評価理由】 市民の「多文化共生」という言葉の認知度においては目標値には到達できていないが、外国人市民懇話会の開催を通じて外国人市民の生活支援や多文化共生推進施策についてニーズの把握、「北九州市国際政策推進大綱2016」の策定にあたり参考となる意見を聴取することができたことから、順調と判断した。	多文化共生のまちづくりを一層推進するため、様々な機会を通じて外国人市民からのニーズを把握し、外国人市民の生活支援や各種施策につなげていくと共に、市民の多文化共生に対する認知度を高めていく。	
														係長 0.10 人	職員 0.20 人					【課題】 様々な機会を通じて外国人市民からのニーズを把握し、外国人市民の生活支援や各種施策につなげていくと共に、市民の多文化共生に対する認知度を高めていく必要がある。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題			
II-3-(3)-② 外国人市民の生活環境の充実	8	多文化共生推進事業	国際政策課	日本語の不得手な外国人市民へのサポートとして、行政機関や医療機関（健康診査）に通訳ボランティアを派遣するとともに、災害時通訳も含めた通訳スタッフのスキル向上を図る。また、多言語等でわかりやすい生活情報の提供をすることにより、外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進する。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	80.6% (H21年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 79.7 %	単年度目標設定なし	H31年度までに80%	4,107	3,150	6,602	2,325	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.10人	順調	行政・医療通訳の派遣については、潜在的ニーズの掘り起こし等、広報事業にも力を入れるとともに、通訳者のレベルアップ研修等につながる取組みに努めているため。	順調	【評価理由】 広報事業の推進や通訳者のレベルアップ研修等につながる取組みが前進していることから順調と判断した。 【課題】 広報事業の推進や潜在的ニーズの掘り起こしにより外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進していく必要がある。	多文化共生のまちづくりを一層推進するため、さらなる広報事業の推進や潜在的ニーズの掘り起こしにより外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進していく必要がある。
	9	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	日本語が不得手な外国人市民に対して、地域生活において必要となる情報を多言語で様々な媒体により提供するとともに、地域社会で孤立することなく日本人と共生できるよう支援を行う。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	80.6% (H21年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 79.7 %	単年度目標設定なし	H31年度までに80%	49,441	49,441	49,458	2,325	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.10人	順調	外国人向け無料一般相談について、相談内容が複雑化し、相談1件にかかる時間が増えるなど、外国人市民の生活支援における役割がより重要となっている中、福岡県行政書士会や福岡県弁護士会等と協力して専門家相談会を開催する（月1回）など、関係機関との連携によりきめ細かい対応を行うことができていたため。			
II-3-(3)-③ 市民の国際理解の促進	10	多文化共生推進事業	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を発揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標 45 %	実績 43.8 %	50 %	50%以上 (H27年度～)	4,107	3,150	6,602	5,650	課長 0.10人	係長 0.30人	職員 0.20人	順調	認知度を向上するためには「多文化共生」という聞きなれない言葉を少しでも身近に感じてもらう新たな工夫が必要と考え、今年度は啓発イベントを開催し、外国人市民が抱える不便や不安とそれに対する支援の取組み、相互理解の必要性等を実際の支援活動者から直接聴く場を設け、更にその内容をラジオで放送することで、広く紹介することに努めた。 結果、認知度の目標値には至らなかったが、前年度同様の実績は維持し、次年度以降効果的な啓発の取組みにつながるものと評価できる。	順調	【評価理由】 市民の「多文化共生」という言葉の認知度においては目標値には到達できていないが、啓発イベントの実施やラジオ放送を活用した広報など次年度以降の効果的な啓発につながる新たな取組みを今年度実施できたことから順調と判断した。 【課題】 市民の多文化共生という言葉の認知度数値目標（平成27年度～50%）を達成できるよう、啓発事業の実施や民間団体の支援等により啓発活動を推進していく必要がある。	多文化共生のまちづくりを一層推進するため、市民の多文化共生という言葉の認知度数値目標（平成27年度～50%）を達成できるよう、啓発事業の実施や民間団体の支援等により啓発活動を推進していく必要がある。
	11	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標 45 %	実績 43.8 %	50 %	50%以上 (H27年度～)	49,441	49,441	49,458	2,325	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.10人	順調	市民講座等において、本市の多文化共生施策について周知を図るほか、多文化共生に関する民間団体の活動等を支援することで、意識啓発を行うことができたため。 また、国際交流員を市民センターや高校などに派遣し、異文化への理解を促進することができたため。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題	
Ⅲ-2-(1)-① 近代化遺産などの文化財の保存・継承	12	世界遺産推進経費	世界遺産推進室	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	世界遺産への登録	—	目標 単年度目標設定なし	登録	登録 (H27年度)	45,000	84,995	54,638	29,000	課長	1.00 人	大変順調	平成27年の世界遺産登録に向け、ユネスコ諮問機関の審査への対応のほか、セミナーやPRツール等を通じた広報活動を実施した結果、同年7月には正式に世界遺産登録された。また登録後は、記念式典の開催や積極的PRの実施により、眺望スペースにも多くの方が来場されたことから、大変順調に進んだと考えている。	大変順調	【評価の理由】 世界遺産への登録が決定、旧本事務所眺望スペースの来場者数については大幅に目標を達成し、登録後も、市内各施設への垂れ幕や横断幕等の設置、来場者向けの誘導サインの設置やコンテンツ制作、セミナーによる各種PR活動等に取り組んだことから、大変順調と判断した。 【課題】 構成資産の保全を図っていくと共に、観光資源としての整備及び市内各所への長時間滞在につなげていく必要がある。	構成資産の保全を行っていくと共に、関係機関と連携してインタープリテーション（理解増進・情報発信）の取組みを推進していく。
					旧本事務所眺望スペースの来場者数	—	実績	3万人						年間来場者数3万人	職員					
Ⅳ-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	13	国際ブリッジ人材支援事業	国際政策課	留学生等の国際ブリッジ人材の受入（入学）促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進する「プラットフォーム」を関係機関、民間団体とともに設立し、地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップを図る。	留学生と地元企業の相互理解 留学生等高度人材活用の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）	—	目標	—	単年度目標設定なし	1,000	788	1,615	7,550	課長	0.20 人	順調	平成26年度に設立した「北九州市留学生支援ネットワーク」の中で、企画検討会を2回・全体会を1回開催し、会員間の情報共有・連携強化を図ることができたため。また、留学生と地元企業との交流会等を通じ、留学生と地元企業の相互理解を深めることができたため。	順調	【評価理由】 「北九州市留学生支援ネットワーク」により情報共有・連携強化が図れたこと、交流会の開催により留学生と地元企業の相互理解を深めることができたことから順調と判断した。 【課題】 留学生と地元企業の相互理解の数値目標（平成29年度までに35.0%）を達成できるよう、情報提供や交流会の開催などを通じ、さらに地元企業との相互理解を深めていく。	留学生と地元企業の相互理解の数値目標（平成29年度までに35.0%）を達成できるよう、情報提供や交流会の開催などを通じ、さらに地元企業との相互理解を深めていく。
					留学生に対する就職支援施策に係るニーズの把握	—	実績	29.7 %	—					—	職員					
V-3-(2)-② 公共施設の転活用などの検討	14	公共施設マネジメント推進事業	都市マネジメント政策課	「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取り組みを進める。	公共施設保有量の縮減	全公共施設(H26年度)	目標	—	—	17,000	13,619	7,158	79,550	課長	1.70 人	順調	平成27年5月に公表した方向性について、シンポジウムや地元説明会の開催、市民アンケートの実施により周知を図り、その結果や議会での議論も踏まえ、11月に素案を公表した。その後、施設利用者や自治会関係者などへ説明し、意見を聞くとともに、パブリックコメントの意見などをもとに、平成28年2月に「北九州市公共施設マネジメント実行計画」を予定どおり策定することができたため順調であると判断。	順調	【評価理由】 予定どおり事業を実施することができたため順調であると判断した。 【課題】 課題の進捗状況を的確に把握し、評価を行いながら進めていくなどの実効性の確保。計画の推進にあたって、市民説明や市民意見の把握に努めるなど、丁寧な取り組みを進める必要がある。	計画の推進にあたっては、市民説明や市民意見の把握に努めるとともに、モデルプロジェクトに関しては、再配置計画の実現に向けた検討・調整等を進めていく。
実績	—	—	20%削減(H26年度)	職員	4.00 人	—	—													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題	
V-3-(2)-③ 近代化遺産などの文化財の活用	15	世界遺産推進経費	世界遺産推進室	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	世界遺産への登録	—	目標 単年度目標設定なし	登録	登録（H27年度）	45,000	84,995	54,638	29,000	課長	1.00人	大変 順調	平成27年の世界遺産登録に向け、ユネスコ諮問機関の審査への対応のほか、セミナーやPRツール等を通じた広報活動を実施した結果、同年7月には正式に世界遺産登録された。また登録後は、記念式典の開催や積極的PRの実施により、眺望スペースにも多くの方が来場されたことから、大変順調に進んだと考えている。	大変 順調	【評価の理由】 世界遺産への登録が決定、旧本事務所眺望スペースの来場者数については大幅に目標を達成し、登録後も、市内各施設への垂れ幕や横断幕等の設置、来場者向けの誘導サインの設置やコンテンツ制作、セミナーによる各種PR活動等に取り組んだことから、大変順調と判断した。 【課題】 構成資産の保全を図っていくと共に、観光資源としての整備及び市内各所への長時間滞在につなげていく必要がある。	構成資産の保全を図っていくと共に、観光資源としての整備及び市内各所への長時間滞在につなげていく必要がある。
					旧本事務所眺望スペースの来場者数	—	実績	3万人												
VII-1-(1)-① 「東アジア経済交流推進機構」事業の推進	16	東アジア経済交流推進機構推進事業	アジア交流課	平成16年11月に、日中韓10都市により「東アジア経済交流推進機構」を設立（現在11都市）。「国際ビジネス」、「環境」、「観光」、「ロジスティクス」の4部会を設けて経済交流活動を行っている。本市は、本機構の事務局を構成し、機構活動の円滑化と活性化に貢献するとともに、本市企業の国際ビジネス拡大に資する活動を実施する。	会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクトの件数	4件（H26年度）	目標	4件	4件	10,882	10,123	11,006	11,050	課長	0.20人	順調	東アジア経済交流推進機構における会議数（目標：5件、実績：5件）及び共同プロジェクト件数が目標数に達しているため、「順調」と判断。	順調	【評価の理由】 会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクト件数が目標数に達しているため、順調と判断した。 【課題】 第三者評価委員による評価や会員都市のヒアリングを行い、運営体制の見直し等、活動の効率化や事業費の削減に取り組む必要がある。	地震により2016年中に熊本市で予定されていた執行委員会が中止となったため、2017年に韓国・仁川広域市で執行委員会を開催する。2016年1月に就任した第三者評価委員による評価や会員都市のヒアリングを行い、運営体制の見直し等、活動の効率化や事業費の削減に取り組む。
							実績	4件	4件											
							達成率	100.0%	100.0%					職員	0.50人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題						
VII-1-(1)-② 都市間交流・連携の推進	17	国際交流事業	アジア交流課	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	343人 (H26年度)	目標 330人	実績 343人	330人	417人	達成率 103.9%	126.4%	姉妹・友好都市等との交流を軸とした国際交流都市としての発展 (H28年度)	4,863	3,520	2,761	14,950	課長 0.30人	係長 0.40人	職員 1.00人	順調	交流事業参加者延べ人数が目標数に達しているため「順調」と判断。	順調	【評価の理由】 目標について達成していることから順調と判断した。 【課題】 姉妹・友好都市、アセアン諸国等のアジア新興国との交流・連携を一層強化していく必要がある。	姉妹・友好都市、アセアン諸国等のアジア新興国との交流・連携を一層強化していく。
	18	アジアゲートウェイ推進事業	アジア交流課	アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進める。	アセアン諸国などアジアの新興国との交流事業参加者延べ人数	135人 (H26年度)	目標 100人	実績 135人	110人	171人	達成率 135.0%	155.5%	アジアの新興国等との交流を軸とした国際交流都市としての発展 (H28年度)	2,198	1,887	1,148	8,820	課長 0.18人	係長 0.30人	職員 0.50人	順調	交流事業参加者延べ人数が目標数に達しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標について達成していることから順調と判断した。 【課題】 今後文化・スポーツ交流を通じた国際交流により、多くの市民と外国の方々が触れ合える環境を整え、異文化への理解促進を図る必要がある。	引き続き、文化・スポーツ両面での国際交流を進めていく。
VII-1-(2)-② 文化・スポーツ交流の拡大	19	【施策評価のみ】文化や芸術、スポーツを通じた国際交流の推進	アジア交流課	【施策の内容】文化や芸術、スポーツを通じた国際交流により、多くの市民と外国の方々が触れ合える環境を整え、異文化への理解促進を図る。	—	—	目標 —	実績 —	—	—	—	—	—	—	—	—	—	課長 —人	係長 —人	職員 —人	順調	—	順調	【評価理由】 人権フェスタでの中国人大学生と高齢者や障害者との文化交流、仁川市役所マラソン同好会の北九州マラソン参加などの実績から、文化・スポーツ両面で国際交流に取り組んでいるため、順調と判断した。 【課題】 今後も文化・スポーツ交流を通じた国際交流により、多くの市民と外国の方々が触れ合える環境を整え、異文化への理解促進を図る必要がある。	引き続き、文化・スポーツ両面での国際交流を進めていく。
VII-2-(2)-② 海外の経済事務所の活用	20	中国ビジネスサポート拠点整備事業	アジア交流課	駐大連北九州市経済事務所及び駐上海北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所の本市地域企業への貢献度（貢献度70%以上）※26年度からの指標	85% (H26年度)	目標 70%	実績 85%	70%	85.8%	達成率 121.4%	122.6%	70%以上 (H26年度～)	58,453	58,264	60,039	3,075	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	海外事務所を利用した企業数（目標：300社、実績：388社）及び、地域企業への貢献度も目標値に達しているため、「順調」と判断。	順調	【評価の理由】 海外事務所の本市地域企業への貢献度が目標を達成しているため、順調と判断した。 【課題】 地元企業の中国進出支援やビジネスサポートのほか中国各都市とのネットワーク形成を一層強化していく必要がある。	地元企業の中国進出支援やビジネスサポートのほか中国各都市とのネットワーク形成を一層強化していく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度					H29年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
VII-2-(3)-② 国際都市にふさわしいまちづくり	21	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標 45 %	実績 43.8 %	H27年度 50 %	50%以上 (H27年度～)	49,441	49,441	49,458	2,325	課長 0.05 人	順調	市民講座等において、本市の多文化共生施策について周知を図るほか、多文化共生に関する民間団体の活動等を支援することで、意識啓発を行うことができたため。また、国際交流員を市民センターや高校などに派遣し、異文化への理解を促進することができたため。	順調	【評価理由】 「市民の多文化共生という言葉の認知度」においては目標値には到達できていないが、多言語放送等を活用して新規に啓発事業を実施し、広く広報を実施できたことから順調と判断した。 【課題】 市民の多文化共生という言葉の認知度数値目標（平成27年度～50%）を達成できるよう、啓発事業の実施や民間団体の支援等により啓発活動を推進していく必要がある。	多文化共生のまちづくりを一層推進するため、市民の多文化共生という言葉の認知度数値目標（平成27年度～50%）を達成できるよう、啓発事業の実施や民間団体の支援等により啓発活動を推進していく必要がある。	
	22	多文化共生推進事業	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を発揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標 45 %	実績 43.8 %	H27年度 50 %	50%以上 (H27年度～)	4,107	3,150	6,602	5,650	課長 0.10 人						順調

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題	
VII-3-(1)-① 北九州都市圏の連携推進	23	広域行政推進事業	政策調整課	<p>【近隣市町との連携】 近隣自治体については、「福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会（17市町）」や「北九州都市圏広域行政推進協議会（2市4町）」の中心市として連携事業の運営をリードし、その他「京築北九州東部振興会議」「北大経済圏構想推進協議会」などへの参画を通じ、地域活性化のための要望活動などに取り組んでいる。</p> <p>【福北連携・関門連携】 近隣主要都市間の連携としては福岡市、下関市と「福北連携の理念」及び「関門の5連携」の考えを柱に両市間で様々な連携を進めている。</p>	近隣自治体との新規連携事業	—	目標 5 事業	5 事業	5事業（毎年度）	4,181	3,575	3,916	17,400	課長 0.10人	順調	新規事業も実施し、平成28年度以降に繋がる成果となったため。	順調	<p>【評価の理由】 連携中枢都市圏「北九州都市圏」形成に向けて順調に事業を進めることができたため。</p> <p>【課題】 今後も近隣都市との連携を一層強化していく必要がある。</p>	今後も近隣都市との連携を一層強化していく。	
	24	新たな広域連携推進事業	政策調整課	<p>本市においては、国の進める「連携中枢都市圏構想」に基づき、人口減少・少子高齢社会においても地域を活性化し、経済を持続可能なものとし住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、近隣16市町と「連携協約」を締結した上で、「都市圏ビジョン」を策定し、連携中枢都市圏「北九州都市圏」を形成する。</p> <p>また、下関市との連携については、連携中枢都市制度が改正されたため、県境を越えた連携中枢都市同士の連携の可能性を今後継続して検討していくものである。</p>	近隣市町との連携協約の締結数	—	目標 16 市町	16 市町	16市町と連携協約の締結（H28年度）	3,900	1,524	21,808	13,300	課長 0.20人						順調
				本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討する。	目標 関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討	—	関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討	—	関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討	—	—	—	—	課長 0.80人						
						—	実績 関門地域経済戦略会議を開催し、協議・検討を実施	本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討を実施	—					職員 0.40人						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題	
VII-3-(1)-② 福北都市圏の形成	25	広域行政推進事業	政策調整課	<p>【近隣市町との連携】 近隣自治体については、「福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会（17市町）」や「北九州都市圏広域行政推進協議会（2市4町）」の中心市として連携事業の運営をリードし、その他「京築北九州東部振興会議」「北大経済圏構想推進協議会」などへの参画を通じ、地域活性化のための要望活動などに取り組んでいる。</p> <p>【福北連携・関門連携】 近隣主要都市間の連携としては福岡市、下関市と「福北連携の理念」及び「関門の5連携」の考えを柱に両市間で様々な連携を進めている。</p>	近隣自治体との新規連携事業	—	目標 5 事業	5 事業	5 事業（毎年度）	4,181	3,575	3,916	17,400	課長 0.10 人	順調	新規事業も実施し、平成28年度以降に繋がる成果となったため。	—	—	—	今後も近隣都市との連携を一層強化していく。
	26	新たな広域連携推進事業	政策調整課	<p>本市においては、国の進める「連携中枢都市圏構想」に基づき、人口減少・少子高齢社会においても地域を活性化し、経済を持続可能なものとし住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、近隣16市町と「連携協約」を締結した上で、「都市圏ビジョン」を策定し、連携中枢都市圏「北九州都市圏」を形成する。</p> <p>また、下関市との連携については、連携中枢都市制度が改正されたため、県境を越えた連携中枢都市同士の連携の可能性を今後継続して検討していくものである。</p>	近隣市町との連携協約の締結数	—	目標 16 市町	16 市町	16 市町と連携協約の締結（H28年度）	3,900	1,524	21,808	13,300	課長 0.20 人	順調	当初の目標とおり、連携中枢都市圏「北九州都市圏」形成に向けて合意を得ることができ、下関市についても平成28年度以降県境を超えた連携中枢都市圏の中核都市同士の連携に合意したため。	—	—	—	
				<p>本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討する。</p>	本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討する。	—	目標 関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討	関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討	—	—	—	—	—	係長 0.80 人	—	—	—	—	—	—
						—	実績 関門地域経済戦略会議を開催し、協議・検討を実施	本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討を実施	—	—	—	—	—	職員 0.40 人	—	—	—	—	—	—

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）			H27年度				H29年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題		
VII-3-(2)-② 九州各地域などとの連携	27	広域行政推進事業	政策調整課	<p>【西九州軸連携】 九州と本州の結節点である地の利点を活かしながら、鹿児島県南九州市との都市間交流の推進や、九州新幹線沿線自治体（鹿児島市、熊本市、福岡市）との四都市連携により九州の一体的な発展とアジアの巨大都市と対等に渡り合うため、西九州軸の広域連携の強化を図るものである。</p> <p>【東九州軸連携】 東九州軸では東九州自動車道全線開通を見据え、京築地域や大分・宮崎方面の都市との連携構築に取り組んでいる。</p>	九州地域などにおける交流・連携都市数	—	目標	8 都市	2 都市	26都市 (H27年度現在)	4,181	3,575	801	3,075	課長	0.05 人	順調	九州地域などにおける交流・連携都市数が順調に増加しているため。	順調	<p>【評価の理由】 目標を大幅に超える実績となっているため、順調と判断した。</p> <p>【課題】 今後も近隣都市との連携を一層強化していく必要がある。</p>	今後も近隣都市との連携を一層強化していく必要がある。
実績	16 都市	10 都市						係長	0.10 人												
達成率	200.0 %	500.0 %						職員	0.20 人												